意見交換

【楠瀬耕作高知県須崎市長】

今、大変苦慮していることがあります。地元の高知新聞に、震災前過疎という言葉が載りました。これは、内閣府から南海トラフ大地震の被害想定予測が出されました。最大震度7、そして17分後に最大25ｍの津波がやって来ると。市街地の約8割が侵水域ということで予想されております。それでどういうことが起こったかというと、地価の下落、そして企業が出ていきたい、入ってくる企業がいない、住宅投資もなかなか進んでいない。そのような現状が起こりまして、これが震災前過疎と呼ぶわけでございますが、非常にこれに苦慮しております。だから予測だけ出されても困ると。しっかりした対策がとれる予算を付けていただきたい。その中でも特に道路、これは命の道、言うまでもありません。これを整備促進するための予算をしっかり確保していただきたい。

そういう中で先ほどもお話がございましたが、経済財政諮問会議等で田舎を切り捨てるような議論が今行われているということで、大変危惧をしております。例えば、須崎市が地震、津波でやられますと、日本の製鉄が止まると言われています。と申しますのは、日本一の石灰石の露天掘りの出荷基地であります。ここがやられますと、新日鉄で鉄が出来なくなるということが言われています。つまり、田舎あっての都会であるということを是非とも強く再認識した議論をしていただかなければならないということでございます。それを強くお願い申し上げて、地方の道路整備、震災対策を含めまして、予算確保をぜひお願いしたい。

楠瀬耕作高知県須崎市長

【池田洋光高知県中土佐町長】

私は社会資本整備、老朽化対策、これをしっかりとやっていただきたいというお願いであります。去年のこの大会において、当時、民主党政権下にあって、私ども大会に出席した者は、北は北海道から南は沖縄まで、地方の道路をしっかりと整備をしていただきたいと切なる願いを訴えたわけですけれども、あれから1年、アベノミクスという大きく提唱された第二次安倍政権が発足をして、今、経済は順調な兆しが芽生えてきました。私ども市町村長は大変、安堵をしておりました。ところが、先ほどもございましたように、20日の経済財政諮問会議において、民間の議員の中から「公共工事はもういいんだ」と、「今年度の5兆3000億円を下回るような予算を組め」と、そういった暴論が出たわけであります。よもやそんなことはあるまいと思っておりましたが、安倍総理もですね、世論を気にしてか、そういった方向になびかれています。決して、あってはならないことであります。何のための政権交代であったのか。我々は大きく失望しております。今、全国に120万kmの道路がありますが、そのうち100万kmは我々市町村が管理をしています。橋梁についても、70万橋のうち53万橋は市町村が管理をしております。それらが、ことごとく老朽化しております。人間が高齢化し、体もボロボロになり、病気になりやすい体になっている時に、医療の原理原則は早期発見、早期治療であります。道路も社会資本もしかりであります。どうか、地方の現状をぜひ分かっていただきたいと思います。東京・名古屋・大阪は、確かに大都市でありますが、一体何が出来ますか。地方があるから、そこに農村漁村があるから、国民は安全で安心な食物を口にできるわけであります。そこに豊かな森があるから、我々は正常な水、綺麗な空気を吸うことが出来るわけであります。我々の命の道である、この地方がこれから夢を持って発展をしていくためにも、どうしても道は必要不可欠なものでありますので、その道の整備を、これからも促進できるようなしっかりとした予算を確保していただきたいと思います。ここにおる1300の同志は、年末の忙しい時に、先生方にこのことを訴えたくて、ここに参集しております。どうか、その我々の切なる願いをお聴き取りいただきたいと思います。

池田洋光高知県中土佐町長

『梶山弘志衆議院国土交通委員長』

先ほど挨拶の中で、前職、国土交通副大臣というお話をしましたけれども、いつも太田大臣がお話になるのは、予測は内閣府からとかいろんなところから出るけれども、それを最前線でしっかり食い止めたり、また避難のソフト面のことを応援するのは国土交通省だということを常にお話になっておられます。ハードだけですべて解決できるとは限りません。避難の方法、そして高台の移住、そうしたことも含めた上で、更には時間を稼ぐためのコンクリート、また構造物ということも含めて、しっかりとやってまいりたいと思いますし、我々もそのための予算の確保をしてまいりたいと思っております。また、道の財源ということでありますが、我々3年前に政権を無くした時のことを振り返っております。そして、昨年の選挙では、しっかりとコンクリートの話、公共事業の話もしながら、皆さんの信認を受けたと思っております。そういった皆さんとのお約束、しっかり果たしていくということが、今日、出席している議員の務めであると思っておりますので、ぜひ一緒に全力で戦っていただいと思います。我々もしっかり頑張ります。

梶山弘志衆議院国土交通委員長

【加藤憲郎福島県新地町長】

東日本大震災から2年8カ月が過ぎましたが、本当に震災時、全国から多くの皆さん方に支援いただきましてありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げたいと思います。

私たちの町も15ｍを超す津波が襲いました。そこで感じたのは、一番はやはり、避難する道路です。そして命の道としての、いろんな全国からの支援物資もなかなか届かない、そういう状況でした。特に福島県は原発事故がありまして、避難しようと県道から国道から大変な渋滞でした。そ

加藤憲郎福島県新地町長

地震、津波が我々の時に起こるとは思いませんでした。壇上にいる多くの先生方、いつ先生方のところにも起こらないとも限りません。そういう意味では、ぜひとの全国まだまだ未整備区間がいっぱいありますので、先ほど、梶山委員長から「しっかりと予算を確保します」という力強いお言葉をいただきましたけれども、全国から集まっている同志のためにも、ぜひ叶えていただきたいと思います。

『山本有二自民党ＩＴＳ道路調査会長』

もっとも大切なことは当初予算でマイナスにならないこと、というように考えています。これはコンクリートから人へ、そういう流れを止めるかどうかというところの宣言文に等しいものと思っています。また、先ほどの優秀な高知県の市町村長さんに支えられる私でございますが、南海トラフ巨大地震対策、わざわざ国土強靭化の法律を3法作って、南海トラフ、首都直下型、国土強靭、しなやかな国土にしようというように国会が決めたわけでございますので、その不安を払拭する必要がございます。須崎市の高速道路には階段がつくられました。避難タワーよりも、高速道路の本線に逃げた方が安全ではないかということで、階段が出来ております。これから造るところは避難のタワーの連続だという位置付けで、山側に造られるわけであります。そんな意味で、防災・減災はもとより、この国土が永遠に続くように、我々は道路の整備を万全に尽くしていかなければなりません。池田町長の言う、これから市町村のその老朽化に対する手当ても、私は地方債の対象事業になるべきだろうというように思いますし、それで起債を起こしたならば、十分な償還財源を手当てする、というような国であってほしいと願いながら、予算に取り組みます。

山本有二自民党ＩＴＳ道路調査会長

【石原正敬三重県菰野町長】

今までの議論、山梨県の知事さんにも触れていただきましたし、経済財政諮問会議の5・3兆円より下回るというような提言、よもや皆さん、ここにおられる方々、私は「そんなことは実現されるわけはない」と信じています。維持管理するだけでも全国で7兆円ぐらいかかると言われています。それがですね、絞りに絞った5・3兆円から更に減らされるとなりますと、安全・安心な道づくりなんていうものは実現できるわけはないと、私は思っておりますし、昨年15カ月予算で1・7兆円ぐらいの予算を組んでいただきました。今回、本予算では1・3兆円と言われるかもしれませんが、道路予算についてはですね、是非とも15カ月予算並みの1・7兆円より上回る、そういう予算をよろしくお願いしたいと思いますし、ここにおられる先生方にもご理解いただきたいと思います。

そして、もう1点でありますが、最近、国直轄の道路の権限移譲の議論が、またもや復活していると聞いております。都道府県知事さんは、我々に権限をよこしてくれと言っているようでありますけれども、その議論の際に、是非とも市町村長の意見も聞きながら、国全体の直轄道路のあり方というものを、しっかり今後議論していただきたいと思います。

石原正敬三重県菰野町長

【堀孝正岐阜県瑞穂市長】

岐阜県は、港が無い、空港が無い、正に陸の孤島でございまして、道路だけが産業経済、そして防災・減災、命の本当の生命線であります。実は車の保有台数は全国でも4番目でありますが、道路整備は60％にいっているかどうかという状況にあります。私ども、東海環状自動車道については、実は平成元年にルート発表されまして、13年に完成するということでしたが、その後バブルがはじけて、これが大きく遅れまして、ようやく今、西回りの方に来ているところでございます。そういう中で、道路は必要ないという議論がある。今、国会議員の数が、どうしても東京とか大都市に集中して、利便性、公共交通機関が発達していて、利便性の良い代議士が多いから、地方のことが分からない。地方の住民が、安全・安心、利便性を如何に求めているか、これを是非ともお分かりいただきたい。それには、道路がまだまだ必要でありまして、本当に永年の私ども、東海環状自動車道1つをとりましても、本来平成13年に完成すべきものが、未だにということであります。本当に、岐阜県にとりましては、先ほど申した通り、港も無い、空港も無い、道路だけがやはり産業経済、そして防災・減災になる、こういう関係であります。ですから、是非とも予算の関係におきまして、今年度の5兆3千億円を下回らなく、少しでもアップするような予算獲得を、先生方によろしくお願い申し上げたい。そのために今日、私は参加させていただきました。

堀孝正岐阜県瑞穂市長

『金子恭之衆議院議員』

山本道路調査会長の下で幹事長代理もやっており、今、山本会長とも話したんですが、皆さん仰ることはだいだい一緒だと思います。都市部でもですね、道路整備で一生懸命頑張っていただいている方もおられるので、その件は皆さん方にもご配慮いただきたいと思います。いずれにしても、当初予算を増やさないと、勿論補正予算はありがたいんですが、その当初予算が基本になってまいりますので、是非皆さん方、全国の力を結集して、財政諮問会議の方だとか、あるいはマスコミのそういうキャンペーンに負けないように、皆さんの力を受けて、我々も頑張っていきたいと思います。

金子恭之衆議院議員

【更谷慈禧奈良県十津川村長】

紀伊半島の大水害から、もう2年3カ月目を迎えようとしています。私たちの移動手段は道路しかありません。そんな中で、五條から新宮まで130km、これが地域高規格道路として整備が今、進めていただいております。奈良県内だけで言うと、88kmあります。それが平成6年から掛かって20年間で1割の9kmを整備していただいてというのを思い起こします。そこで感じるのは命の道としての道路を、ぜひ国の責任の下でしっかりと整備していただきたい、そういう思いです。まさか千年に1度と言われるこの今、供用していただいております。その9kmが紀伊半島の大水害の時に、我々の命を救ってくれました。正に道路は命、このことを実証してくれました。この後、南海トラフがいつ発生するか分からない、そんな中で台風12号の時に3か月間、迂回路を回らないと一切の交通が出来なくて、孤立しました。南海トラフ巨大地震が来るとまさに地方は、あるいは我々の村は、紀伊半島の命は死んでしまう。だからこそ、道路の必要性といったものを、私は訴え続けた。この資料の中の新聞を見ていただけましたでしょうか。まさに公共事業を削減していこう、またそれを容認するような発言が出ていた中で、本当に命は守れるのでしょうか。要は国土強靭化政策を打ち出していることが、本当に政権公約として謳ってくれたことが嘘になるんですか。そんな思いで我々は道路の整備、予算の獲得を思い続けております。是非とも我々の末端の自治体の意見を、あるいは実情を十分聞いて頂きたい。

もう1点は、直轄国道を都道府県に移管をするという話。以前に出先機関を廃止するという話がありました。これも知事さんだけの、知事会だけの話で決めようとされました。しかし、我々の末端の市町村の話を聞いてもらわんことには、以前と同じようなことが、また起こってくる。是非とも我々の意見を十分聞いた中で、予算の満額を確保していただきたいことを再度、私の方からも、災害を経験した村として、意見として申し上げます。

更谷慈禧奈良県十津川村長